

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 21 年 11 月 12 日 (2009.11.12)

【公開番号】特開 2007-104663 (P2007-104663A)

【公開日】平成 19 年 4 月 19 日 (2007.4.19)

【年通号数】公開・登録公報 2007-015

【出願番号】特願 2006-260484 (P2006-260484)

【国際特許分類】

H 0 4 W 4/02 (2009.01)

H 0 4 W 64/00 (2009.01)

H 0 4 M 3/487 (2006.01)

【F I】

H 0 4 Q 7/04 Z

H 0 4 B 7/26 1 0 6 B

H 0 4 M 3/487

【手続補正書】

【提出日】平成 21 年 9 月 24 日 (2009.9.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

処理資源によってサポートされるデータベースを構築する方法であって、
 通信ネットワークの基地局によって提供されるサービス・エリア内にあって、前記処理資源から遠隔に位置する通信端末と前記処理資源が通信するステップと、
 前記通信端末が、前記サービス・エリアをグローバルに識別するネットワーク・データを前記通信ネットワークから得るステップと、
 前記通信端末が、前記通信ネットワークとは無関係な位置判定システムを利用して、前記サービス・エリア内における前記通信端末の位置を判定するステップと、
 前記処理資源に前記通信端末の位置を通信するステップと、
 前記処理資源に前記ネットワーク・データを通信するステップと、
 前記データベースに、前記通信端末の位置を識別するデータ及び前記ネットワーク・データを記憶し、前記ネットワーク・データ及び前記通信端末が在圏している位置の関連づけを与えるステップと、を含む、方法。

【請求項 2】

前記通信端末が、前記通信ネットワークとは異なるホーム通信ネットワークに関連しており、前記ホーム通信ネットワークは、データベースにも関連している、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記通信ネットワークが在圏通信ネットワークである、請求項 1 または請求項 2 に記載の方法。

【請求項 4】

前記通信端末がローミングしている、請求項 1 から 3 のいずれか 1 つに記載の方法。

【請求項 5】

前記通信端末が移動通信端末である、請求項 1 から 4 のいずれか 1 つに記載の方法。

【請求項 6】

前記位置判定システムが衛星ベースの位置判定システムである、請求項 1 から 5 のいずれか 1 つに記載の方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】データベースの構築方法

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0031

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0031】

第 2 の移動端末の起動中に、第 2 のエージェント 116 は、第 2 の基地局 124 から第 2 のネットワーク・データを定期的を取得して（ステップ 300）、サービス・サーバ 108 との通信を確立し（ステップ 302）、サービス・サーバ 108 に第 2 のネットワーク・データを通信する。第 2 のネットワーク・データは、やはり、第 2 の移動通信端末 112 が世界中で利用可能なセルラ通信ネットワーク内において、第 2 のサービス・エリア 122 をグローバルに識別するのに役立つ。この例の場合、第 2 のネットワーク・データは、世界中の全てのセルラ通信ネットワークの中から第 2 のサービス・エリア 122 を識別するので、第 2 のネットワーク・データは、MCC、MNC、及び、セルIDタブルである。